



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大菅 克大

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	120,526	1.8	4,633	67.6	5,446	238.2	3,332	368.6
28年12月期第3四半期	118,437	—	2,765	—	1,610	—	711	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,721百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △2,003百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	147.54	147.29
28年12月期第3四半期	31.48	31.43

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 ※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	214,942	70,524	32.0	3,044.86
28年12月期	203,356	67,151	32.2	2,896.78

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 68,780百万円 28年12月期 65,430百万円

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	1.50	1.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,500	4.8	4,000	62.0	4,100	150.6	2,900	237.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	22,984,993 株	28年12月期	22,984,993 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	395,784 株	28年12月期	397,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	22,588,348 株	28年12月期3Q	22,588,259 株

当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成29年12月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭

2.平成29年12月期の通期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 12円84銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、欧州・米国経済が堅調に回復していること、中国経済については公共投資の下支えによる持ち直しの動きなどから総じて緩やかな改善が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20億8千8百万円増加の1,205億2千6百万円(1.8%増加)となりました。国内売上高は、農機製品全体では前年並みながらトラクタが好調に推移し、作業機・補修用部品・修理収入や施設工事の増加などにより、前年同期比24億4百万円増加の943億3千4百万円(2.6%増加)となりました。海外売上高は、取引条件変更による影響があった北米売上の減少などが響き、前年同期比3億1千5百万円減少の261億9千1百万円(1.2%減少)となりました。

営業利益は、国内直系販売会社の収支構造改善効果やインドネシア事業の収益改善に加え、継続した経費の圧縮により、前年同期比18億6千8百万円増加の46億3千3百万円(67.6%増加)となりました。

経常利益は、持分法投資損益や為替差損益の好転などにより、前年同期比38億3千6百万円増加の54億4千6百万円(238.2%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた投資有価証券売却益や災害損失がなくなった一方で、違約金の計上などにより、前年同期比26億2千1百万円増加の33億3千2百万円(368.6%増加)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### [国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は224億8千1百万円(前年同期比5.4%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は66億4千3百万円(前年同期比10.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は138億8千2百万円(前年同期比2.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は307億9千5百万円(前年同期比3.8%増加)、その他農業関連(施設工事など)は205億3千1百万円(前年同期比6.6%増加)となりました。

#### [海外]

整地用機械(トラクタなど)は178億4千7百万円(前年同期比12.0%減少)、栽培用機械(田植機など)は33億2千8百万円(前年同期比16.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は16億9千2百万円(前年同期比447.9%増加)、作業機・補修用部品は20億3千3百万円(前年同期比27.7%増加)、その他農業関連は12億8千9百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億8千5百万円増加し2,149億4千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産が124億2千1百万円増加し、固定資産が8億3千5百万円減少しました。主に、現金及び預金の減少53億8千9百万円、受取手形及び売掛金の増加118億4千7百万円、たな卸資産の増加59億8千1百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ82億1千3百万円増加し1,444億1千8百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加39億3千3百万円、短期借入金及び長期借入金の増加56億9千8百万円、流動負債その他の減少14億5千2百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ33億7千2百万円増加し705億2千4百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上33億3千2百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期の連結業績予想については、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、本業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートは、対1米ドル=112円(変更なし)、対1ユーロ=128円(変更なし)としております。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,936	8,547
受取手形及び売掛金	24,911	36,758
商品及び製品	42,031	47,611
仕掛品	6,073	6,481
原材料及び貯蔵品	1,211	1,204
その他	4,796	4,835
貸倒引当金	△26	△84
流動資産合計	92,934	105,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,572	24,287
土地	50,619	50,721
その他(純額)	22,274	20,204
有形固定資産合計	96,466	95,214
無形固定資産		
無形固定資産	1,062	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	6,319	6,645
その他	6,833	6,881
貸倒引当金	△259	△182
投資その他の資産合計	12,893	13,344
固定資産合計	110,422	109,587
資産合計	203,356	214,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,286	32,216
電子記録債務	12,135	14,138
短期借入金	24,695	34,500
1年内返済予定の長期借入金	8,897	8,130
未払法人税等	703	1,163
賞与引当金	407	806
災害損失引当金	20	3
その他	12,300	10,847
流動負債合計	89,447	101,807
固定負債		
長期借入金	27,788	24,448
再評価に係る繰延税金負債	5,790	5,790
役員退職慰労引当金	107	117
退職給付に係る負債	4,491	4,272
資産除去債務	314	317
その他	8,265	7,664
固定負債合計	46,757	42,610
負債合計	136,205	144,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,453
利益剰余金	14,034	17,022
自己株式	△990	△985
株主資本合計	49,842	52,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,474
繰延ヘッジ損益	6	△30
土地再評価差額金	12,686	12,692
為替換算調整勘定	798	985
退職給付に係る調整累計額	870	824
その他の包括利益累計額合計	15,588	15,946
新株予約権	91	80
非支配株主持分	1,629	1,662
純資産合計	67,151	70,524
負債純資産合計	203,356	214,942

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	118,437	120,526
売上原価	83,846	84,529
売上総利益	34,590	35,996
販売費及び一般管理費	31,825	31,362
営業利益	2,765	4,633
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	149	107
為替差益	—	92
持分法による投資利益	—	384
補助金収入	27	356
その他	680	574
営業外収益合計	963	1,624
営業外費用		
支払利息	458	448
為替差損	569	—
持分法による投資損失	631	—
その他	457	363
営業外費用合計	2,118	811
経常利益	1,610	5,446
特別利益		
固定資産売却益	36	29
投資有価証券売却益	1,113	—
補助金収入	—	42
特別利益合計	1,150	71
特別損失		
固定資産除売却損	94	128
減損損失	47	21
投資有価証券評価損	—	30
災害による損失	1,120	—
違約金	—	427
特別損失合計	1,263	607
税金等調整前四半期純利益	1,497	4,910
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,522
法人税等調整額	△470	21
法人税等合計	801	1,543
四半期純利益	696	3,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	3,332



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	696	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,029	251
繰延ヘッジ損益	△2	△36
土地再評価差額金	284	—
為替換算調整勘定	△440	144
退職給付に係る調整額	228	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△740	41
その他の包括利益合計	△2,699	354
四半期包括利益	△2,003	3,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,978	3,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。